

資料 2

- 1 最大判昭和 61 年 6 月 11 日民集 40 卷 4 号 872 頁
最判平成 14 年 9 月 24 日裁判集民 207 号 243 頁
- 2 最判平成 24 年 3 月 23 日裁判集民第 240 号 149 頁
- 3 東京地判平成 21 年 3 月 3 日 Westlaw2009WLJPCA03038001
東京地判平成 20 年 10 月 27 日 Westlaw2008WLJPCA10278001
- 4 東京地判平成 26 年 1 月 31 日 Westlaw2014WLJPCA01318012
- 5 東京地判令和 2 年 10 月 30 日 Westlaw2020WLJPCA10308012
（公社）商事法務研究会「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者
検討会取りまとめ」（令和 4 年 5 月）49－50 頁
- 6 東京地判令和 2 年 10 月 15 日 Westlaw2020WLJPCA10158015

資料 3

- 1 最大判昭和 61 年 6 月 11 日民集 40 卷 4 号 872 頁
- 2 東京地判平成 28 年 10 月 18 日 Westlaw2016WLJPCA10188020
- 3 最判平成 15 年 3 月 14 日民集 57 卷 3 号 229 頁
- 4 最判昭和 41 年 6 月 23 日民集 20 卷 5 号 1118 頁
- 5 最判平成 9 年 9 月 9 日民集 51 卷 8 号 3804 頁
- 6 最判平成 16 年 7 月 15 日民集 58 卷 5 号 1615 頁
- 7 最判昭和 45 年 12 月 18 日民集 24 卷 13 号 2151 頁
- 8 最判平成 22 年 4 月 13 日民集 64 卷 3 号 758 頁
- 9 福岡地判令和元年 9 月 26 日 Westlaw2019WLJPCA09269001
- 10 東京地判昭和 39 年 9 月 28 日判時 385 号 12 頁
- 11 最判平成 15 年 3 月 14 日民集 57 卷 3 号 229 頁
- 12 前掲最判平成 15 年 3 月 14 日民集 57 卷 3 号 229 頁
- 13 最判平成元年 12 月 21 日民集 43 卷 12 号 2252 頁

資料 4

- 1 共通の属性の摘示が名誉毀損であることを肯定した（否定しなかった）裁判例
 - ・宇都宮地栃木支判昭和 33 年 2 月 28 日下民集 9 卷 2 号 344 頁
 - ・東京高判平成 18 年 10 月 18 日判時 1946 号 48 頁
 - ・東京地判平成 29 年 11 月 14 日 Westlaw2017WLJPCA11148013
 - ・東京地判平成 30 年 1 月 25 日 Westlaw2018WLJPCA01258013
 - ・東京地判平成 28 年 3 月 22 日 Westlaw2016WLJPCA03228026
 - ・東京地判令和 3 年 9 月 27 日 Westlaw2021WLJPCA09276002
 - ・東京高判令和 5 年 6 月 28 日 Westlaw2023WLJPCA06286001
- 共通の属性の摘示が名誉毀損であることを否定しプライバシーの侵害とした裁判例
- ・高知地判平成 4 年 3 月 30 日判タ 788 号 213 頁、判時 1456 号 135 頁

- 2 一般社団法人セーフティーインターネット協会「権利侵害明白性ガイドライン初版」令和3年4月5－6頁

資料5

- 1 (公社) 商事法務研究会「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ」(令和4年5月) 21－23頁
- 2 東京地判令和4年5月13日 2022WLJPCA05138026
大阪高判平成30年6月28日 Westlaw2018WLJPCA06286003
東京地判令和3年8月24日 Westlaw2021WLJPCA08248007
札幌地判平成30年6月21日 Westlaw2018WLJPCA06216003
東京地判令和元年10月30日 LEX/DB25582491
(公社) 商事法務研究会「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ」(令和4年5月) 78頁
- 3 熊本地判平成30年5月23日 Westlaw2018WLJPCA05236003
東京地判平成28年3月22日 Westlaw2016WLJPCA03228026
東京地判平成28年11月24日 Westlaw2016WLJPCA11248010
(公社) 商事法務研究会「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ」(令和4年5月) 77－78頁

資料6

- 1 東京地判令和3年9月27日 Westlaw2021WLJPCA09276002
- 2 (公社) 商事法務研究会「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ」(令和4年5月) 87頁
- 3 プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会「プロバイダ責任制限法名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン」令和4年6月14頁
- 4 東京地判令和3年7月16日 Westlaw2021WLJPCA07168007
東京地判平成29年11月29日 Westlaw2021WLJPCA
大阪地判平成27年10月5日 裁判所ウェブサイト
東京地判平成27年8月25日 Westlaw2015WLJPCA08258020
東京地判平成22年8月30日 Westlaw2010WLJPCA08308004
東京地判平成21年11月6日 Westlaw2009WLJPCA11068006
東京地判平成26年6月13日 Westlaw2014WLJPCA06138014
東京高判平成13年2月15日 判タ 1061号 289頁
東京高判令和2年11月25日 Westlaw2020WLJPCA11256019
- 5 東京地判平成22年10月1日 Westlaw2010WLJPCA10018004
東京地判平成28年4月26日 Westlaw2016WLJPCA04268025

資料7

- 1 東京地判令和3年2月24日 Westlaw2021WLJPCA02248034
東京地判平成29年8月24日 Westlaw2017WLJPCA08248009

東京地判令和 2 年 11 月 12 日 Westlaw2020WLJPCA11128020

(公社) 商事法務研究会「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ」(令和 4 年 5 月) 34-35 頁

参考文献

- ・公益社団法人商事法務研究会「インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ」（令和4年5月）
- ・総務省総合通信基盤局消費者行政第二課「プロバイダ責任制限法逐条解説」（2023年3月）
- ・プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会「プロバイダ責任制限法 名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン 第6版」（令和4年6月）
- ・一般社団法人セーファーインターネット協会「権利侵害明白性ガイドライン」（令和3年4月）
- ・五十嵐清「人格権法概説」株式会社有斐閣（2003年）
- ・松尾剛行、山田悠一郎「最新判例にみるインターネット上の名誉棄損の理論と実務 第2版」株式会社勁草書房（2020年）
- ・松尾剛行「最新判例にみるインターネット上のプライバシー・個人情報保護の理論と実務」株式会社勁草書房（2017年）